

私立学校施設の耐震化等の推進に関する要望

平成28年11月
全私学連合

私立学校施設は、子供たちの学習生活や学生の教育研究の場であるとともに、非常災害時には地域の防災拠点としての重要な役割を果たしている。児童・生徒等や学生の生命を守るため、その安全確保は必要不可欠であり、私立学校はこれまで国の財政支援も受けながら、校舎等施設の耐震化促進に向け最優先課題として取り組んできている。

国公立学校の耐震化は、平成27年度にほぼ完了したのに対し、私立学校の耐震化率は、大学等で88.8%、幼稚園・高校等で86.4%（平成28年4月現在）にとどまり、国公立と私立との間で格差が生じている。

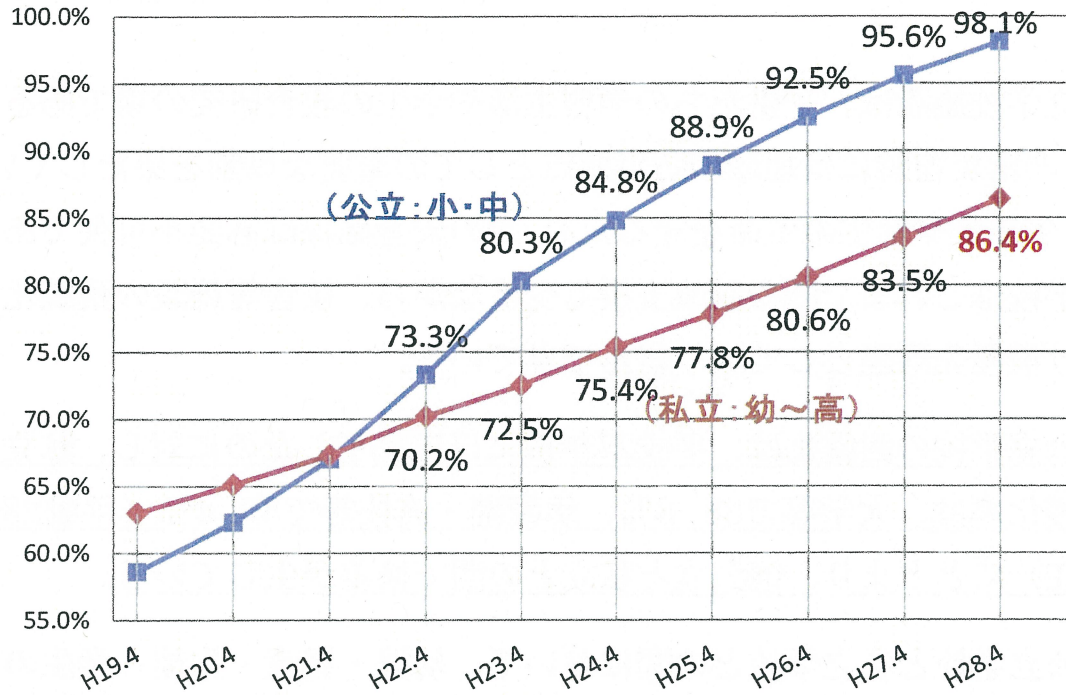
国公立学校と私立学校との間において、幼児・児童・生徒・学生の生命に差があってはならない。東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、子供たちや学生の健康で安心・安全な学習生活や教育研究環境を早急に確保するため、国公私立間の格差解消の取り組みは一刻の猶予も許されない。

私立学校施設の耐震化を一層加速し、防災機能の強化を図るため、平成28年度までの時限措置とされている耐震改築への補助制度延長とともに、平成29年度予算における財政支援のための十分な予算の確保を強く要望する。

○私立学校施設の耐震化等防災機能強化事業		28年度第2次 補正予算	28年度予算
平成29年度概算要求額 225億円		301億円	45億円
◆ 耐震改築(建替え)事業 (平成28年度までの時限措置)	135億円	195億円	18億円
◆ 耐震補強事業	78億円	101億円	16億円
◆ その他耐震対策事業	13億円	5億円	11億円

学校施設の耐震化率の推移

<幼稚園・高校等>



<大学等>

